

令和7年度 第2回 大阪府立大阪わかば高等学校学校運営協議会議事録

校名	大阪府立大阪わかば高等学校
校長名	高階 章一

開催日時	令和7年11月21日(金) 15:30～17:00
開催場所	大阪府立大阪わかば高等学校 応接室
出席者(委員)	小笠原 忠承(会長)、北野 正浩(副会長)、筋原 章博(委員)、榎井 縁(委員)、北口 英晃(委員)、末 廣行(委員)
出席者(学校)	高階 章一(校長)、野地 千晶(事務長)、渡辺 創(教頭)、ミンハス 千春(首席)、奥井 啓介(教諭)
協議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・府立高校改革アクションプラン(案)の一部抜粋 ・R10スクール・ミッション(案) ・学校教育自己診断実施計画

議題等(次第順)

- (1) 校長挨拶
- (2) 資料確認
- (3) 協議・報告
 - ・令和10年度 日本語指導の拠点校化 及び 生野支援学校の大阪わかば高等学校敷地内への移転・併設について
 - ・大阪わかば高等学校 令和10年度からのスクール・ポリシー(案)について
 - ・令和7年度 学校教育自己診断について
- (4) 校長謝辞

協議内容・承認事項等(意見の概要)

○校長より
日本語指導が必要な生徒が増加しており、全国的にも注目されている。今後の学校改変に向けた協議が必要である。

○報告事項

- (1) R10 拠点校化・生野支援学校併設について
 - ・多言語支援推進室を校内に設置し、外国にルーツのある生徒の支援を強化していく。(NPO 団体・指導主事等の専門家が関わる)。
 - ・生野支援学校が敷地内に移転・併設する。従来の交流を活かしながらインクルーシブ教育を推進する。
 - ・大阪わかば高校は、日本語指導を必要とする生徒の受け入れが活発になる見込み。多文化共生の場、国内留学的な学びを提供する。
- (2) スクールポリシー変更案について
 - ・現行はセーフティネットとしての機能を強調し、個人課題の解決を重視している内容となっている。
 - ・主体的・対話的で深い学び、多文化尊重、社会課題の解決、国内留学などを重視した書きぶりへ変更をしていく。拠点校化・生野支援学校併設に対応した方針とする。

○協議事項

- (1) 学校教育自己診断の実施計画
 - ・生徒用質問項目18番の文言を変更する。「生徒一人一台端末の効果的活用」の項目という文言に変更。
 - ・生徒・保護者ともに Google フォームでの回答も可能(提出率向上を図る)。
 - ・第3回学校運営協議会で過去分も含め結果を共有予定。

⇒ご意見等なし。

○委員からの質問、ご意見

(委員)

- ・外国にルーツのある生徒が社会で活躍できるような教育になることを期待している。
- ・スクールポリシー変更にも異議はない。
- ・「外国にルーツのある人も日本社会に馴染み、日本で活躍できるように」という視点が重要。

(委員)

- ・生徒の登下校の様子は良好で和気あいあいとしている。
- ・生活文化（ゴミ問題など）を学校でも指導できたらよいのではないかと思う。様々な文化の理解と同じく、日本の文化に対する理解も大切。

(委員)

- ・生野区は外国住民比率 24%、国籍は約 80 か国。ある小学校では 1 年生の半数が外国にルーツがある。
- ・日本語が話せない家庭増えることで、様々なリスクが懸念される。
- ・母語教育は学校の教員だけでは困難なことと思う。NPO 等との連携が必要。
- ・わかば高校卒業生と地元産業をつなぐ仕組みを構築したい。

(委員)

- ・学校のみでは限界があるので、地域・企業との連携が必須。
- ・最終的には「ヒト」の支援が重要となってくる。
- ・政治的背景をもつ生徒もあり、国際的視点が必要。国際平和的な視点が必要。

(委員)

- ・地域の学校でも、外国語の通訳が見つからず、教員負担が大きい。通訳の人材バンクが設立できれば助けになる。
- ・外国にルーツの生徒が多く在籍する夜間中学校からも学びに来られるような拠点校にしてほしい。
- ・多文化共生の鍵は日本語力とコミュニケーション能力。外国語の学習は「学ぶ」より「使う」ことが重要。

(委員)

- ・外国にルーツのある生徒は確実に増加している。
- ・生野区の住民はコミュニケーション能力が高く、自然と会話し言葉を吸収する姿が見られる。

次回の会議日程

日 時	令和 7 年 2 月下旬—3 月上旬 15:30~ (予定)
会 場	大阪府立大阪わかば高等学校 会議室